

Title	P・A・サミュエルソン著 経済学
Sub Title	Economics, by P. A. Samuelson
Author	田中, 宏(Tanaka, Hiroshi)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1967
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.60, No.3 (1967. 3) ,p.334(86)- 345(97)
JaLC DOI	10.14991/001.19670301-0086
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19670301-0086

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

P. A. サミュエルソン著
『経 済 学』

P. A. Samuelson, Economics; An introductory
Analysis. 6th ed. 1964.

田 中 宏

I

「誰がために鐘はなる。」“For whom the bell tolls?”
キザな文句で始まるこの書物は、今度で六回目の改訂をした。それだけに、アメリカはもとよりいわゆる自由主義諸国の間で広く読まれている。大学や官庁は言うに及ばず、会社でさえも読まれている。

「この点についての説明は、サミュエルソンのエコノミックスが一番良いから必ず読みなさい。」何度この言葉を聞いたことだろうか。日吉で、三田で。そして何度「またか」とうんざりさせられたことか。

しかしながら、たしかにこの書物はよい。その特色は次の3点であろうと思われる。

① かなり高度の内容をやさしく説いている。しかも、彼のこの本での主張の大部分はかつて彼自身発表したことのある論文を裏づけとしている。

起した問題は、資源の配分あるいは経済成長のそれであった。ケインズの提起した問題は資源の利用度の問題であった。

サミュエルソンの提起した問題は、両者の総合、すなわち、資源の利用度を高めるとともに、時間的広がりをもつ資源の配分、つまり経済成長を促進するにはどうしたらよいか、というものである。これが第一の問題である。

第二の問題は、コスト・インフレのそれである。

このような考えから、本書でも他の入門書でもひとしくとりあつかっている事項の叙述、たとえば、消費や生産の理論あるいは比較生産費の理論、などの論述については立ち入らない。もとより、これらの理論についての論述が重要でないというのではない。それらを取りあげるとしたら、その理由は、その題材のためというより、その説明の仕方がすぐれているということになるのだから、もしそうとなれば、ここでクドクドと述べるよりも、読者が直接原書に就かれた方がよいと思うからである。

ここでは、サミュエルソンという一人の卓越した経済学者が同時代の経済に固有の問題に真向うから立ち向かい、それらをいかにとりあげ、それらにいかに対処しているか、という点に中心を置いて論を進めるつもりである。以下とりあげる問題は、すこししぼって、

- (1) 新古典派的総合、
 - (2) コスト・プッシュ・インフレーション、
- である。さらに第一版から第六版をおしてその説明にサミュエル

書 評

最近出版された彼の論文集 Collected Scientific Papers, 全2巻に収録された論文のタイトルと本書の内容との対応をたしかめてみれば、このことは決して誇張ではない。本書が入門書でありながら、入門書らしからぬ一面をそなえているのも、このためであろうと思われる。

② 同じ問題を取りあつかっていても、他書にくらべて、その説き方は鋭く、そして明哲である。

とくにミクロ経済学をあつかった第三、第四部や、国際貿易論の第五部の叙述はすぐれている。

③ しかし、全体をおして、混合経済のヴィジョンを背景とし、新古典派的総合という理論を足場にして、彼自身の積極的な政策論を展開している点がきわだった特色をなしている。

この書が後世に残るとしたら、それはいかなる理由によるであろうか。①や②もたしかに理由の一部をなすことであろう。しかし、とりわけ③の特色があればこそ、と思われる。もとより、本書をミルやマーシャルの「原理」、ウィクセルの「講義」、あるいはケインズの「一般理論」と並置すれば、誇張のそしりを受けるであろう。なぜなら、入門書と専門書をくらべることはできないからである。

しかし、入門書であれ、専門書であれ、各々の時代の経済問題を正確に提起し、そしてそれに解答をあたえているのが、古典といわれるひとつの理由である。^(注)

このような見方からすれば、本書もひとつの古典であるといつてさしつかえないであろう。さて、古典派ないし新古典派経済学の提

ソンがもっとも苦心しているとみられる、

(3) 利子と資本、
の問題をとりあげる。

なお、本書のとりあげている内容をざっと見たい人は、本誌59巻8号の宮尾氏の新刊紹介を参照していただきたい。本稿はそれとの重複をできるかぎり避けたつもりである。

(注) もとより、古典はつねに各時代の経済問題をとりあげてはじめて生れて来るといえるものではない。重要な現実の経済問題にとり組まなければ、経済学は進歩しない、という見方はとれないからだ。経済学には現実問題とのかかわりを持たなくても、自律的に発展する内部的な動きがある(その動きが経済学を発展させる力の全てとは思わないが)と考えられる。

たとえば、「安定条件」や「解の存在」の問題をあげることができ

II

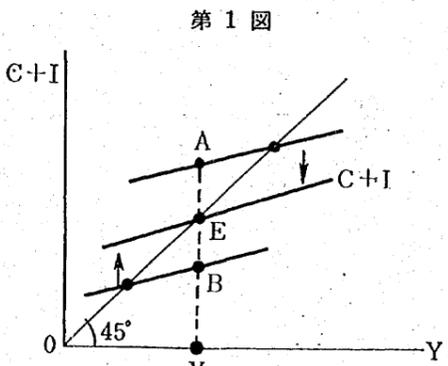
ケインズの所得決定の理論は次の想定に立っていると思われる。今、貯蓄をS、利子率を*i*、投資をI、国民所得をYであらわす。

(i) Sは*i*に対してでなく、Yに大きく反応する。

(ii) Iも*i*に対してでなく、Yに大きく反応する。

この(i)については、消費関数がYの関数であるということから、ただちに明らかとなる。

(ii) については多分異論があるであろう。すなわち、ケインズに



あつては、投資の利子弾力性はかなり大きいのであるが、ただ利子率の下方硬直性があるため、投資に対する利子率の働きかける余地がないのである、と。これはもつともな主張であるが、説明の便宜上、しばらく、いわゆるアメリカのケインジアンに従つて(ii)を受け入れておくことにする。

これに対して古典派あるいは

新古典派の想定は、

- (iii) SはYに対してでなく、iに大きく反応する。
- (iv) IもYに対してでなく、iに対して大きく反応する。

これを図示すると、第1図のようになる。すなわち、有効需要水準、 $C+I$ が国民所得水準を決定するというのが、ケインズならびにケインジアン主張である。

これに対して古典派ないし新古典派は、この有効需要水準が、つねに完全雇用国民所得水準 Y_f に一致するものとしている。そして、その一致をもたらすような調節のメカニズムをつかさどるのがほかならぬ利子率である、と考える。すなわち、 $C+I$ の曲線が Y_f をもたらすように上下にシフトし、そのシフトの要因が利子率だ、というのである。

もつとも、古典派ないし新古典派では、S(あるいはC)が、そしてIが、Yの関数とされてはいないから、古典派を説明するには、 $C+I$ の曲線としてあらわすよりも、その曲線上の点として、しかも Y_f 上の点として、示すべきだろう。たとえば、A、E、Bのように。このように古典派ないし新古典派においては、資源の利用度の問題、つまり有効需要水準の問題はおこらず、さらに時間的な広がりをもつ資源配分、いかえれば有効需要の構成の問題も、自動的なプライス・メカニズムによって解決されるということになる。

これに対し、ケインズやケインジアンにおいては、このプライス・メカニズムが十分機能しないため、有効需要水準の問題が第一の問題となってくる。すなわち、放任しておけば、経済は Y_f 以下の、過少雇用水準に落ち込むかもしれないから、政策によって完全雇用国民所得水準 Y_f にまで経済を引きあげることが問題になる。その時、投資は利子率に反応しないと仮定されるのであるから、政策手段は財政政策による有効需要喚起政策ひとつしかないということになる。したがって政策目的もひとつ、つまり、完全雇用国民所得水準の達成というものに限られ、有効需要の構成を変えようというもうひとつの目的は取り残されてしまうことになるであろう。

ではサミュエルソンの想定はどうであろうか。まず、貯蓄についてはケインズないしケインジアンをとり、他方投資については古典派ないし新古典派の想定をとる。

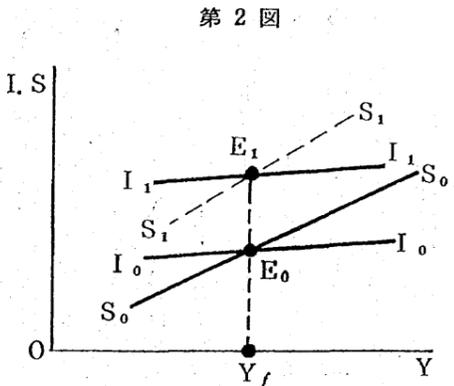
- (v) SはYの関数である。

(vi) Iはiの関数である。ということになる。ただ(vi)について若干注釈を加えておきたい。サミュエルソン自身は、投資は利子率iと所得Yの双方の関数であるとしているが、ここでは説明の便宜上、(vi)のように考えておく。

貯蓄Sは国民所得Yのみの関数であり、他方金融政策によって利子率iを操作して、投資需要曲線、を上下にシフトすることができるとしよう。たとえば、第2図の I_0 や I_1 のように。

すると、この金融政策だけによれば完全雇用国民所得水準 Y_f にまで経済の稼働水準を高めることができるが、しかしただそれだけにすぎない。有効需要の構成については何もなしえないことになる。

では有効需要の構成を変化させるにはどうしたらよいであろうか。



いま貯蓄曲線 S_0 を財政政策によって上下にシフトすれば、それは可能になる。たとえば、 S_0 のようにシフトさせ、他方金融政策によって、投資需要曲線を I_1 の水準におけば、同じ完全雇用国民所得水準 Y_f にとどまりながら、投資・貯蓄水準を E_0 から E_1 に高め、もつて経済の成長を促進することができる。

この貯蓄関数のシフトは、古

典派では利子率によって自動的に行なわれるのだが、サミュエルソンによれば、その利子率の働きを政府の人為的な財政政策に求めようとするものである。混合経済と言われるゆえんである。

ではそれはどのようにしてなされるか。

いま、経済全体の平均税率を s_p 、民間の貯蓄性を s_f 、政府の貯蓄性を s_g とし、両者とも一定であるとすれば、

$$S = s_g \cdot (Y) + s_p \cdot (1 - t) \cdot tY$$

$$= s_p \cdot Y + (s_g - s_p) \cdot tY$$

が成立するから、 t の値を、たとえば上げることによって、同じ所得水準のもとで全体の貯蓄額Sを大きくすることもできれば、反対に t を小さくして、Sを下げることもできる。ただし、この場合には $s_g > s_p$ でなくてはならないことは明らかであろう。

以上のことが、サミュエルソンやトービンなどの主張する Easy Monetary Policy with Surplus Budget の手段である。

ただ問題は、ここに云う金融政策がはたして有効であるかどうか、ということである。

いま問題をわけて、まず、貨幣の供給量の増減によって、利子率の水準を上下することができるかどうかということ、次に、かりに利子率が金融政策のよろしきを得て下落した場合に、はたして投資がこれに敏感に反応して増大するかどうかということ、このふたつについて考えてみよう。

まず、はじめの問題について。これは貨幣需要の利子弾力性がきわめて大きいというケインズの主張が正しいかどうかということ

ある。経験的にみて、大不況期のようなごく特殊なケースをのぞけば、あまりこの可能性はありえず、むしろ通常は貨幣の利子弾力性はそれほど大きくないとされているようである。

なお、ここでいそいで付け加えておくが、この種の議論がなされるということは、古典派の貨幣数量説から、ケインズの流動性選好説への推移がすでに仮定されていることである。貨幣数量説では、貨幣供給の増減は物価水準を上下させるが、利子率をはじめ、諸価格の相対的な関係になんら影響を及ぼさないから、右記の金融政策ははじめから問題にならないであろう。

つぎは第二の問題について。これは投資の利子弾力性に関する問題である。

ケインズによると、追加的な投資が行なわれると、投資の限界効率は急速に低下してゆくので、投資の利子弾力性は小さいと考えられた。その理由は資本と労働との間の代替性が小さいということである。

このような場合には、資本と労働との間の代替性が大きい、たとえば、コブ・ダグラスの生産関数の場合と比較して、投資の限界効率の利子弾力性は小さくなる。

ただこの主張は有効需要の不足とはいっさいかわりない、全くの技術的な関係から導き出された主張であることに注意しよう。

もっともこれらの主張はケインズというより、ハンセン、ドーマー、クラインなどのポスト・ケインジアンのものであるとした方が正しいだろうが。

問題ははたして、この見方が正しいかどうかである。たしかに技術進歩がなければ、ケインジアン^(注1)の主張が正しいと思われる。しかし、技術進歩のない資本主義経済というものは考えられないし、また最近の議論からすれば、同じ技術進歩といっても、それを従来のように単に生産関数のシフトと考えるより、むしろ技術進歩は投資によってはじめて、生産過程に導入されると考えた方が現実的とされるようになった。この説をとれば、たゞ資本と労働との間の代替が小さくても、投資の限界効率の利子弾力性はかなり大であると思われる。

これらの考察からすれば、いわゆる新古典派的総合の議論は、かなり現実には妥当するのではなからうか。

ケネディ政権からジョンソン政権にかけての経済成長政策は、史上空前といわれる長期繁栄をもたらした。この政策の理論的基礎は New Economics とよばれるが、このエッセンスをやさしく、正しく、かつ広く、国民の間に浸透せしめたものはこのエコノミックスである。あのような画期的な政策には、かならずや多くの異論があったことであろう。その異論をできるかぎり押え、説得し、広く国民の理解と支持を求め、もって実験を成功に導いた要因のひとつに、このエコノミックスがあるとしても決して言いすぎではなからう。

もちろん、上記の新古典派的総合の主張がその理論どおりそっくり政策の中にとり入れられ、実験されたというのではない。むしろ、多くの制約に妨げられながら、目下実験段階にあると言った方が正しいであろう。

しかし、景気変動を伴うことなしに長期繁栄をとげることができたという今までの成果だけからしても、資本主義経済^(注1)には景気変動がつきものであり、その変動の激化については資本主義経済の息の根を止める、といった俗受けのする一種の宿命観は、完全に打ちく

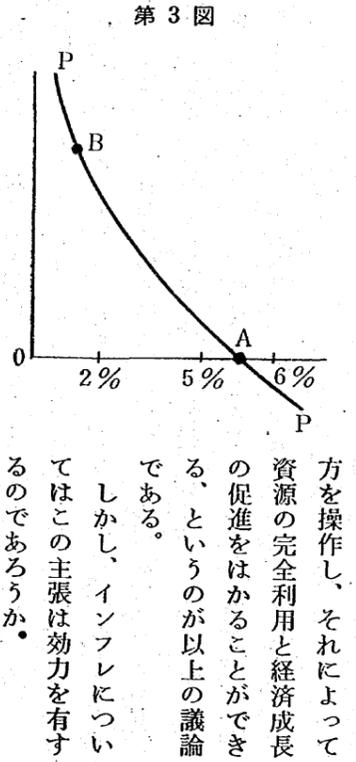
だかれたとみてよからう。^(注2)このように資本主義観の変遷をもたらす力を、側面から支えたという点にこのエコノミックスの「歴史的役割」を認めることができる、と思われるのである。

(注1) ここでいう資本主義経済とは純粋な意味でのそれではなく、いわゆる混合経済をも含む、もっとひろい意味をもつものである。

(注2) 政策によって景気変動の原因をまったくなくすという事は不可能である。ただ、変動の周期や振幅を政策によって制御し、その実害を防ぐことができるということを言っているにすぎない。

III

新古典派的総合によって、有効需要水準と有効需要の構成との双方を操作し、それによって資源の完全利用と経済成長の促進をはかることができる、というのが以上の議論である。



第3図

しかし、インフレについてはこの主張は効力を有するのであろうか。

ダイヤモンド・ブルのインフレについては、たしかにこの主張は有効である。有効需要の超過分を圧縮して、ちょうど供給能力と一致させるように、財政政策や金融政策を用いればよいのである。しかも、将来の供給能力を一方において高めるために消費を削減して、貯蓄を増大せしめることも可能である。

ダイヤモンド・ブルによるインフレならば、それは有効需要が不足している場合にはけつして起りえないはずである。しかし、有効需要の不足のときでも、なお物価水準の騰貴はやまぬというのが、最近、先進国に共通して見受けられる現象である。これをコスト・プッシュ・インフレと云う。この種のインフレは、有効需要の水準とは直接かかわりをもつものではない。したがって、この問題は有効需要の水準とその構成の操作を主旨とする新古典派的総合の議論の射程外にある、ということになる。

いま第3図において、縦軸に物価の上昇率をとり、横軸に失業率をとり、図のようにフィリップス曲線PPが画かれている。

PP曲線がA点と交わっているということは、有効需要が不足して、たとえば5%強の失業率を現出するという犠牲をはらってはいじめ、物価の上昇をおさえることができる、ということを示している。もし、この失業率をもっと小さくしようとするならば、ある程度の物価の上昇をさけるわけにはいなくなる。このようにPP曲線は失業率と物価上昇率との関係を示しており、この曲線上の点のいずれを選ぶかは政策目標として外から与えられなくてはならない。このようなコスト・プッシュ・インフレの原因は、生産性の上昇

率を上まわる賃銀率の上昇がコスト高となつて、それがついに製品価格の上昇をもたらすということに求められる。また、企業家の側からするフル・コスト方式での利潤マージンの引上げも製品価格の上昇に一役買っているのである。いま一企業において、もし物的労働生産性が変化したら、価格、賃銀、分配率にどのような影響を与えるであろうか。実質純生産額をY、価格をP、貨幣賃銀率をw、雇用量をL、労働所得の分配率をαとおくと、

$$\frac{w}{Y} = \frac{\alpha}{L}$$

が成り立つから、今YLを1と書きかえて、時間についての変化率を求めると、

$$\frac{1}{L} \frac{d}{dt} \left(\frac{w}{Y} \right) = \frac{\alpha}{L} \frac{1}{L} \frac{d}{dt} \left(\frac{1}{L} \right)$$

となる。すなわち、物的生産性1の変化は、貨幣賃銀の引上げと、価格の引下げと、分配率の低落のいずれか、またはそれらの変化の組合せに吸収されつくす。

前式を変形して、

$$\frac{1}{L} \frac{d}{dt} \left(\frac{w}{Y} \right) = \frac{\alpha}{L} \frac{1}{L} \frac{d}{dt} \left(\frac{1}{L} \right)$$

とすれば明らかのように、もし分配率不変の下で、生産性の上昇を上回る貨幣賃銀率の上昇があれば、当然価格も上昇せざるをえない。

また貨幣賃銀率の上昇が著しくても、労働の分配率がともに上昇すれば、いいかえれば、企業家の分配率が下落して、その分をある

程度、相殺できれば、価格は上昇しないですむ場合がある。しかし企業家の方でも分配率を不変に保とうとするから、やはり現実には価格が上昇することになる。このような動きが一般化すれば、当然それはコスト・プッシュ・インフレとなるわけだ。ではこのような労働者や企業家の行動はどうして起こるのだろうか。

それは多分、労働者について見れば、労働の供給独占というものが公然と認められているということに求められよう。また企業家について見ると、攻勢的な労賃の引上げによってコストが高くつくから、このときもし生産物価格を引き上げられないとすれば、一般に生産と雇用の縮小が生じかねない。このような事態は、もとより政府当局によって好ましくないとみられるから、結局生産物価格の引上げを可能にするような総需要の拡大策がとられることになる。こういった政府の働きを見越した上での企業家の行動が当然あると考えられるのである。この点に混合経済におけるガンを見いだすことができる。

このように原因はいろいろ考えられるが、そのことはいちおう置いて、つぎにこのような事態を所与として、どのような対策をとるべきか、を考えてみよう。

- (イ) この対策としては次の代替的な四つのが考えられる。
(1) 物価安定を至上とすること。

この案を推進する人は経済を第3図の、たとえばA点のよう

とは矛盾はしないのであるが、しかし今日のインフレはその反動として明日のデフレをまねく。またクリッピング・インフレはギャロッピング・インフレに転じる可能性が大である。もし、そのような事態になれば、危険や不確実性が増大して、経済主体の効率的な business decision が妨げられ、かえって資源の浪費をもたらし、経済成長を阻害することになるであろう、と。

- (ロ) 経済成長を至上とすること。

この派の人々の意見は経済を第3図の、たとえばB点にもつていくことである。その理由は、経済成長をおしすすめることによつて、かえって物価の安定がもたらされる、というのだ。

経済成長は生産性を高めるから、他の事情が変わらないかぎり、それは物価を安定させることになる。あるいは、貨幣賃銀率の上昇率はほぼ一定であるから、生産性の上昇率がそれを上回るようにすれば、物価の上昇率をくいとめることができる。さらにより高水準の生産能力を稼動すれば、労働者一人あたりのコストが低くなって、価格を下落させる可能性が出てくるし、また、かなりの利潤をあげることもできるようになるかもしれない。

この両派の考えは、長期的には経済成長と物価の安定とは両立する点では一致しているのだが、ただ戦略的要因として物価の安定を先におくか、経済成長を先におくか、の点で意見が別れるのだ。

- (ハ) 物価安定と経済成長との折衷

この派の人々はまず第一ラウンドにおいて完全雇用、したがって経済成長を促進する。そうしていくうち、物価上昇の圧力が生じてくるから、そこで大事に至らぬ以前に第二ラウンドで物価安定に切り換えるべく、有効需要を圧縮する措置を講ずる、というのである。

以上の説明はフィリップス曲線の形状と位置を第3図のPPのよう

に与えられたものとした上での議論であった。すなわち、混合経済の下での労働者・企業家の行動のパターンを所与として来たのであるが、今度は、これらのパターンを変え、フィリップス曲線を左下方にシフトさせ、またその形状をもっと縦に勾配をもたせるようにするにはどうしたらよいか、という問題に立ち入ろう。

まず、独禁法の適用を厳しくして、企業間、または産業間の競争を激しくする。そうすれば、企業家は労賃の引上げに便乗して製品の価格を引上げることが困難になるし、また労賃の引上げ幅が、生産性の伸び幅に及ばないときは、その差を製品価格の引下げにまわすことをするようになるであろう。

他方、労働組合の余りにも攻勢的な賃上げ活動に対しては、それを規制すべく、最悪の場合には法律を改変すること、さらに労働の供給独占に対して圧力を加えること、が考えられる。このような事情を反映して、最近賃銀についてのガイド・ポスト政策が提唱され、かなりひろく実施されている。その要旨は次のとおりである。

(二) 平均をとって考えた場合、貨幣賃銀率の上昇の伸び幅は、せいぜい物的生産性の上昇の伸び幅に等しくすえおかれるべきこと。

しかし、これは全産業を平均した場合の議論であって、個々の産業においては、この両者は乖離して差し支えない。すなわち生産性の伸びがきわだって高く、賃銀率の上昇を上廻る産業では、その差を価格引下げにあて、他方、生産性の伸びが低い産業では、価格の引上げも止むを得ない。

なお、貨幣賃銀率の伸びは全産業を通じて同じでなくてもよいことはもちろんである。生産性の伸びの高い産業は、高い貨幣賃銀率を支払って、より多くの雇用を計り、他方生産性の伸びの低い産業では相対的に低い賃銀率しか支払えないのは止むを得ないので、労働者を高生産性部門へ流出させることを計り、それによって経済全体の生産性を高めるようにする。

以上はもっぱら、コスト・インフレについての議論であった。しかし、ダイヤモンド・プル・インフレが重要でないというのではない。現実には両者はある程度、因となり果となる関係にある。

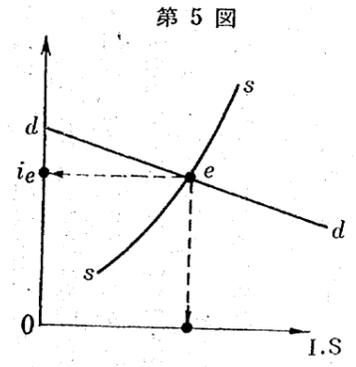
しかし、ガイド・ポストと総需要の抑制措置とは二者択一のものではないし、互いに代わりうるものでもない。両者は物価安定という一つの計画のなかで互いに補強し合う部分なのである。

もし、コスト・インフレの要因を最小限におさえることができれば、財政・金融政策の運営よろしきを得て、超過需要によるインフレ部分を一掃し、完全雇用のままにさらに成長を続けていくことが

が決定される。

さて、資本財の同質性を仮定したのは限界生産力説を資本利子の決定にまで及ぼすための一方便であるが、資本財が異質的であるとしたり、議論はいつたいうなるであろうか。これに対し各種の資本財をまとめて、一つの「資本」(Capital-General)を作り出さなくてはならぬと云う意見(例えば、ジョン・ロビンソン)もあれば、異質な資本財があっても資本利子の限界生産力説は成立すると云う意見(ロバート・ソロー)もある。しかしこのふたつの説明は実面に倒れあり、とりわけ資本理論の本質的な側面を背後におしやってしまう危険がある。

そこで見方を変えて、資本財ストックの時間に関する変化率を横軸にとり、縦軸には前と同じく、収益率ないし利率をとる。このようなフロー概念を用いれば、なにも「資本財が同質であるか否か」というやっかいな問題に立ち入らずにすむ。



すなわち、第5図のようにDD曲線のかわりに投資の需要曲線ddと、SS曲線のかわりに貯蓄曲線ssとによって均衡利率は決定される、ということになる。

ではこのddやss曲線はどのような形で得られるのであろうか。云うまでもなく、dd曲線の背後にベーム・バヴェルクのいわゆる

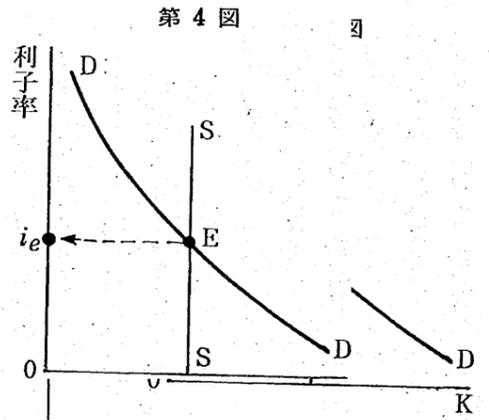
できるのである。

IV

最後に「利子と資本」の章について簡単にふれておこう。この章は第一版から第六版まで、その説明の仕方がもっとも変化している部分である。その異同を逐一指摘するだけのスペースがないから、それにはふれない。

さて、賃銀率決定におけるその需要曲線が労働の限界生産力から導かれ、また地代の需要曲線も土地の限界生産力から導かれるように、資本財の需要曲線も資本財の純限界生産力から導かれる。

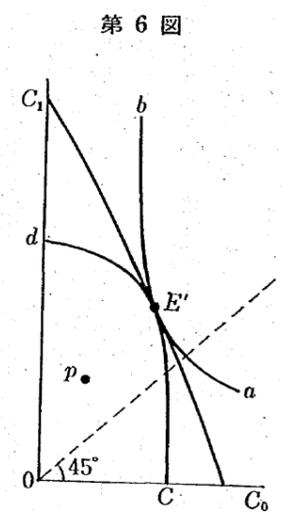
(注) サミュエルソン自身は資本財の純限界生産力という概念を用いず、資本財の純生産力という概念を用いている。この概念は以下で用いる投資の純収益率と同じものである。



いま資本財が同一種類から成り立つものとしよう。第4図におけるように、横軸に資本財ストックの量を取り、縦軸に資本の純限界生産力ないし利率をとる。SS曲線は資本財ストックの存在量、DD曲線は資本財の需要曲線であって、両者の交点で均衡利率

迂回生産の技術的事実があり、ss曲線の背後には同じくベームの時間選好の心理的事実があるのである。それを次に説明しよう。

説明の便宜のため、時間的視野を今日と明日の二期間にしぼる。いま経済には一定の資源、すなわち、労働、土地、資本財(それが何種類であってもかまわない)の一定量が与えられているとする。この資源をあげて今日の消費財を生産すると、 O_c だけ得られ、また資源をあげて明日の消費財を生産にまわせば、 O_d だけ得られる。曲線cdの線上の各点は所与の資源が社会に利用可能な生産技術によって生みださる今日の消費と明日の消費との組合せをあらわしている。この曲線が45度線に対して縦に引伸ばした形になっているのは投資の純収益率がプラスであることを示している。(フィッシャーの投資機会曲線。)



このような投資量と純収益率との関係を示しているのが、第5図のdd曲線である。一方、明日の消費より今日の消費を愛好するという、いわゆる時間選好は第6図の無差別曲線が45度線に対して縦に引伸ばした形となっていること示される。この無差別曲線の限

界代替率 Π 十純収益率であり、しかもその純収益率が今日の、マ
イナスの消費量、すなわち貯蓄量の大きさによって変わることは前
と同様である。この純収益率と貯蓄量との関係を示したのが第5図
のss曲線であり、第6図の接点E'に対応するのが第5図の交点eで
ある。つまり利率は投資機会曲線と時間選好曲線の交点でまる
のだ。このような利率の決定は今日と明日という異時的な資源配
分のガイドであることを示している。

なぜなら時間選好曲線は今日から明日にかけての社会の欲求をあ
らわし、また投資機会曲線は今日から明日にかけての生産活動にお
いて資源を効率的に配分するメニューをあらわしている。両者の接
点E'は、したがって、今日から明日にかけての社会の欲求を満足す
るための生産をもっとも有効に遂行すべき最適計画をあらわしてい
る。しかもそのE'点において利率は決定されたのである。

さて、このような利率決定の説明を頭におきながら、いくつか
の論点をのべてみよう。まず、上述の説明によれば、生産関数の中
に入るべき資本財が同質であろうとなかろうと、また異質的な資本
財をまとめて「資本」(Capital-in-General)を作ろうと作るまいと、
それに一切かわりなく、利率の決定を論ずることができると云
うことである。

しかも、このフロー概念を用いての説明によって、利率が異時
的な資源配分のガイドであるという資本理論のエッセンスが直接明
らかになったのである。

したがって第4図を用いてのサミュエルソンの説明は、限界生産

力説を資本利子の説明にまでも適用しようということを示す場合以
外は歓迎されるべきものではない。

「資本」という多様な側面をもつ、規定しがたい「実在」の限界生
産力を用いてのアプローチを離れて、もっと明確な投資や貯蓄とい
うフローの概念を用いたアプローチを採用すべきであろう。

またサミュエルソンのこの第6版における説明では、第5図によ
る説明がぬかされ、いきなり第6図の説明が脚注でなされている。

だから、ストック概念を用いての第4図と、フロー概念を用いて
の第6図との対応がよくつかめないうらみがある。

さらにサミュエルソンは資本財の純生産力とケインズの投資の限
界効率とを等義に用いている。

ただ前者は資源の完全利用の状態の時に用いられる、全く物理的
な概念であるのに対して、後者は資源の未利用状態の時に用いら
れ、危険や不確実性のプレミアムも当然その中にとり入れられてい
る概念であることに注意しよう。

最後に。

ケインズの主張は第6図のP点のようにメニューの内部の点に経
済が落ち込んでいるということ、すなわち、経済が資源の未利用状
態にあるということである。

だから、ケインズ体系における利率はもはや異時的資源配分の
ガイドとしての機能を完全に失っていると云える。

ケインズ経済学の最大の貢献は資源の未利用状態P点からss曲線
上の完全利用状態にまで経済を引上げるための方策を提唱したこと

である。そのおかげで経済がcd曲線上に移って来たら、そのときこ
そふたたび新古典派の主張が発言権をとりもどすのである。

ここに、この両者の総合としての、「新古典派的総合」のエッセ
ンスがある。

おわりに、二つの弁解を付け加えておく。まず、サミュエルソン
のエコノミックスの内容は以上の説明で尽きるものではなく、他に
重要な問題を含んでいるのであって、ここでは筆者が恣意的に重要
と考える論点を取りあげたにすぎない。たとえば、ドル流出の問題
も当然とりあげるべきであろうが、スペースの都合上割愛した。た
だエコノミックスを貫く、一本の赤い線をぬき出すということに意
を注いだことを了とされたい。

第二は説明の仕方がかなり自己流であり、サミュエルソン自身の
言葉を一から十まで繰り返したのではなく、いらざる「独創性」
が入り込んでいる点が多々ある。これも併せて御了承を願う次第で
ある。

(McGraw-Hill Book Company, 1964, ¥3,180)

追記

本稿の脱稿時には、まだ都留重人氏によるエコノミックスの邦訳(下)は
完成されていなかったので、原書に従った。よってタイトルは邦訳の
それではなく、原書のそれを用いた。